

I 人口・労働力・産業

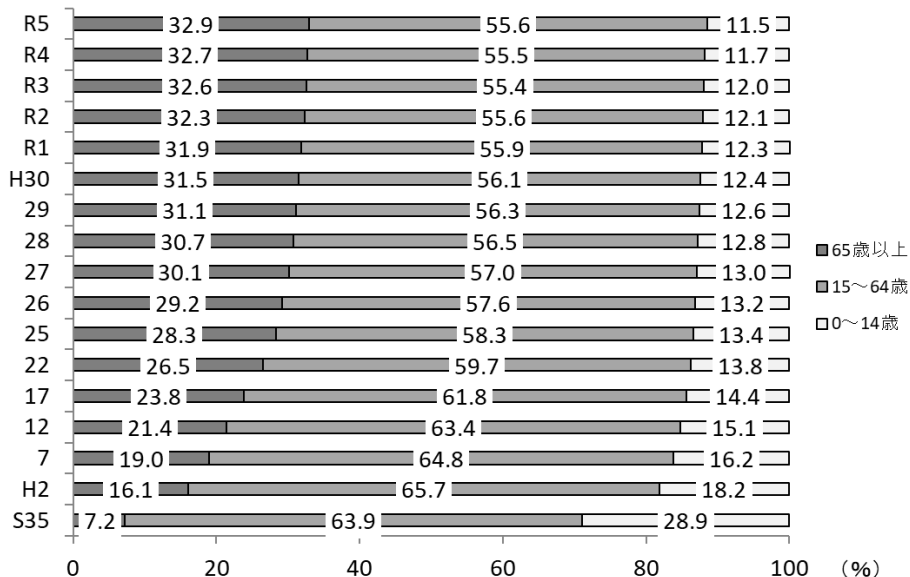
1 長野県の人口

令和5年10月1日現在の長野県の人口は、2,005,274人（男性981,745人、女性1,023,529人）となり、前年同期に比べて、15,596人減少した。

年齢3区分別人口割合をみると、年少人口（0～14歳）は11.5%（前年比0.2ポイント減少）、生産年齢人口（15～64歳）は55.6%（同0.1ポイント増加）、老年人口（65歳以上）は32.9%（同0.2ポイント増加）となっている。

老年人口は、昭和35年の7.2%から大きく増加しており、平成7年には老年人口と年少人口の割合が逆転した後、現在も高齢化は進んでいる。県内市町村別老年人口割合の状況は、高い順に天龍村が61.9%、栄村が57.1%、根羽村が52.2%となっている。低い順では、南箕輪村が23.6%、川上村が26.5%、御代田町が28.3%となっている。

年齢3区分別人口割合の推移（長野県・昭和35年～令和5年）



資料：「長野県毎月人口異動調査」長野県総合政策課統計室

2 県内の労働力人口

総務省の「労働力調査」によると、全国の労働力人口（15歳以上人口のうち就業者数と完全失業者数の合計）は、2022年平均で6,902万人と、前年に比べ5万人の減少（2年ぶりの減少）となった。

また、15～64歳（生産年齢人口に当たる年齢）の労働力人口をみると5,975万人と、前年に比べ6万人の減少となった。男女別にみると、男性は3,256万人と22万人の減少、女性は2,718万人と15万人の増加となった。

県内の労働力人口は、2022年平均（都道府県別結果モデル推計値）で1,130千人と、前年に比べ1万7千人の減少となった。

※ 労働力調査は、都道府県別に表章するように基本設計を行っておらず、標本規模も小さいことなどにより、結果精度が十分に確保できないとみられることから、都道府県別結果の利用には注意が必要。

総務省統計局の「国勢調査」によると、令和2年10月1日現在の県内の人口は2,048,011人で、このうち男性は、1,000,389人、女性は1,047,622人となり、前回の平成27年の調査に比べ、人口は50,793人（2.4%）、男性は21,740人（2.1%）、女性は29,053人（2.7%）の減少となっている。

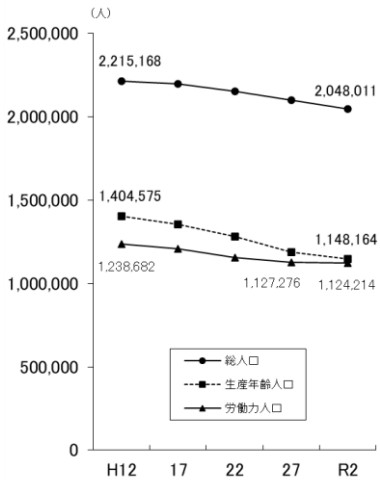
また、県内の生産年齢人口（15歳から64歳）は1,148,164人で、前回の平成27年の調査に比べ、38,701人（3.3%）の減少となっている。

県内の労働力人口は、1,124,214人で平成27年の調査に比べ3,062人減少している。男女別にみると、男性が619,144人（55.1%）、女性が505,070人（44.9%）となっている。昭和60年から一貫して、労働力人口に占める女性の割合は40%を超えており、平成27年に比べ0.9ポイントの増加と、昭和60年以降、最も高い割合となっている。

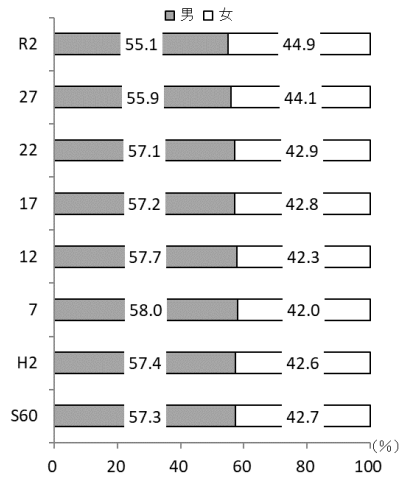
※ 国勢調査は令和2年調査より不詳補完値による修正を行っている。それに伴い平成27年調査も不詳補完値による遡及集計を行った。

年齢階級別にみると、多い順に、「45～54 歳」が 23.3%、「35～44 歳」が 18.9%、「55～64 歳」が 18.8%となっている。昭和 60 年に比べ、「15～24 歳」が 3.9 ポイント、「25～34 歳」が 4.5 ポイントの減少となっているのに対して、「55～64 歳」が 1.8 ポイント、「65 歳以上」は 9.8 ポイントの増加と、その構成比は変化してきている。

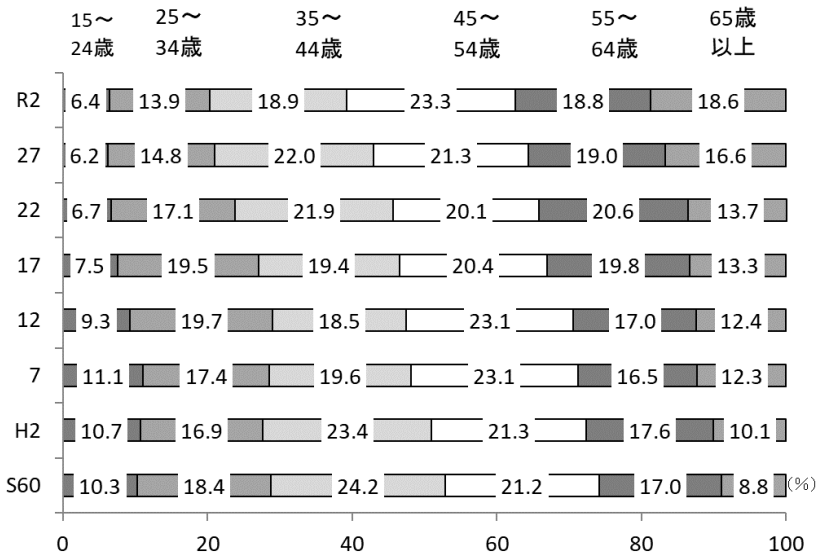
1) 人口と生産年齢人口の推移
(長野県・平成12年～令和2年)



2) 男女別労働力人口の構成比の推移
(長野県・昭和60年～令和2年)



3) 年齢階級別労働力人口の構成比の推移 (長野県・昭和60年～令和2年)



資料: 「平成27年・令和2年国勢調査」総務省統計

3 産業別・職業別就業者

総務省の「令和2年国勢調査」によると、令和2年10月1日現在の県内の15歳以上就業者数は1,086,918人で、前回、平成27年の1,088,332人と比べて1,414人減少している。男性は595,509人、女性は491,409人で、前回の平成27年に比べ男性は9,955人減少、女性は8,541人増加している。

また、65歳以上の就業者数は204,641人(就業者数の18.8%)で、前回の平成27年に比べ2.2ポイント増加している。

就業者数の産業別割合をみると、高い順に「製造業」が230,967人(就業者数の21.2%)、「卸売業、小売業」が155,461人(同14.3%)、「医療、福祉」が148,322人(同13.6%)、「農業、林業」「漁業」が92,133人(同8.5%)、「建設業」が80,937人(同7.4%)となっている。特に「医療、福祉」は平成27年に比べると12,352人(1.2ポイント)の増加となっている。

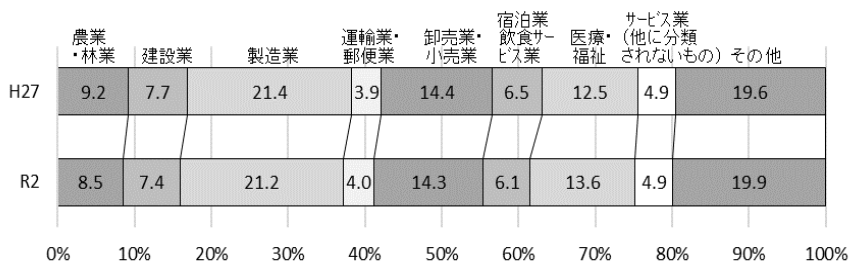
男女別・第1次～第3次産業別にみると、男性は第1次産業が9.0%、第2次産業が37.2%、第3次産業が53.8%となっている。女性は第1次産業が7.9%、第2次産業が18.4%、第3次産業が73.7%となっており、男女とも第3次産業従業者割合が最も高くなっている。

就業者数の職業別割合は、高い順に「事務従事者」が17.9%、「生産工程従事者」が17.5%、「専門的・技術的職業従事者」が16.3%となっている。

【用語の解説】

就業者 調査期間中、賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入(現物収入を含む)を伴う仕事を少しでもした人。

1) 産業別就業者の構成比の推移（長野県・平成27、令和2年）

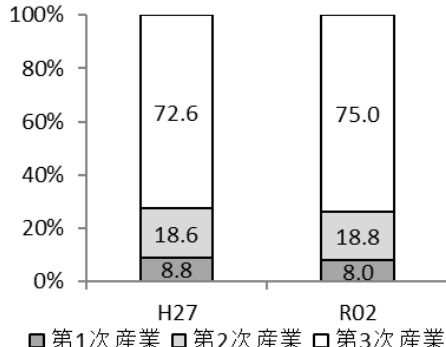
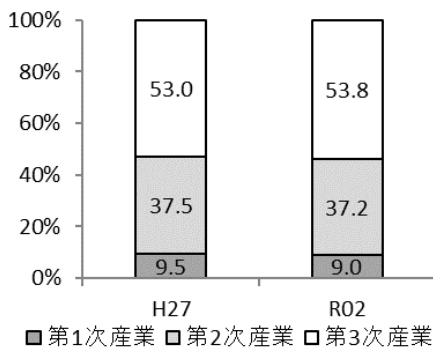


2) 男女別・第1次～第3次産業別就業者の構成比の推移

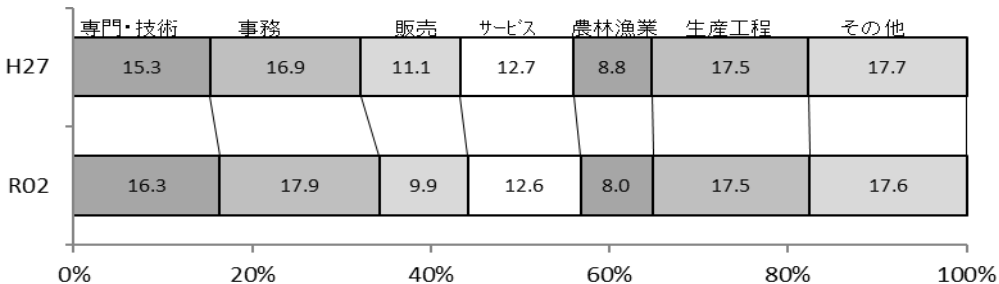
（長野県・平成27年、令和2年）

男性 595,509人（令和2年）

女性 491,409人（令和2年）



3) 職業別就業者の構成比の推移（長野県・平成27年、令和2年）



資料：「平成27年国勢調査」「令和2年国勢調査」総務省統計局

4 有業者、雇用者

総務省の「令和4年就業構造基本調査」によると、県内の有業者は1,105,400人で、そのうち雇用者は86.7%（956,000人）となっている。有業者数に占める雇用者数の割合を男女別にみると、男性は84.7%（508,300人）、女性は89.1%（447,700人）となっている。

役員を除いた雇用者（895,300人）を雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」が63.1%（564,800人）、「パート」が20.6%（184,200人）、「アルバイト」が5.7%（50,600人）などとなっている。男女別に雇用者に占める「正規の職員・従業員」の割合をみると、男性では79.2%、女性では45.7%であり、平成29年に比べ、その割合は男性で0.1%増加、女性では1.4%増加している。また女性は「パート」の比率が36.9%と男性の5.4%に比べてかなり高い。

有業者を年齢階級別の構成比でみると、「15～24歳」が6.2%（平成29年6.0%）、「25～34歳」が14.0%（同14.4%）、「35～44歳」が18.1%（同21.1%）、「45～54歳」が24.4%（同22.4%）、「55～64歳」が19.5%（同18.5%）、「65歳以上」が17.9%（同17.7%）となっている。

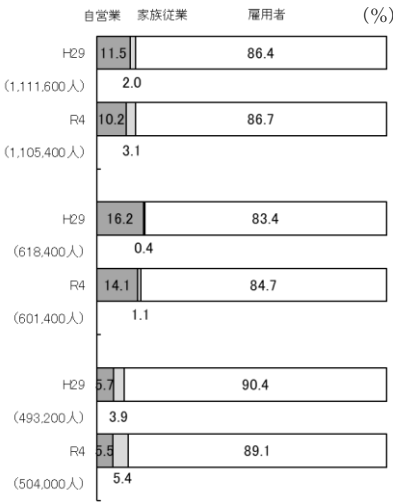
有業者を産業別にみると、製造業が21.6%（平成29年20.9%）、医療、福祉が14.4%（同12.2%）、卸売業、小売業が13.1%（同13.7%）などとなっている。男女別では、男性は製造業が26.5%、卸売業、小売業が11.7%、建設業が10.8%となっているのに対し、女性は医療、福祉が24.4%、製造業が15.7%、卸売業、小売業が14.9%となっている。

【用語の解説】

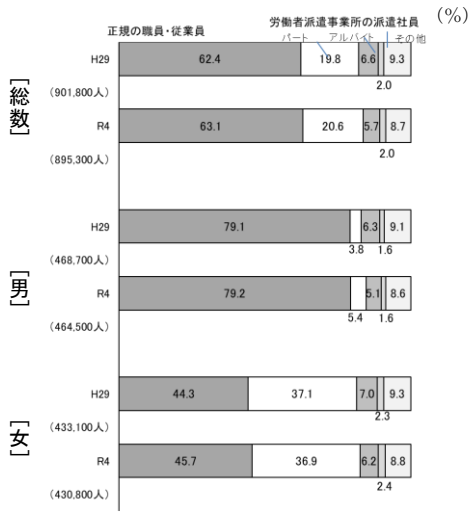
有業者 ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日以降もしていくことになっている者及び仕事は持っているが現在は休んでいる者

雇用者 会社員、団体職員、公務員、個人商店の従業員など、会社、団体、個人、官公庁、個人商店などに雇われている者

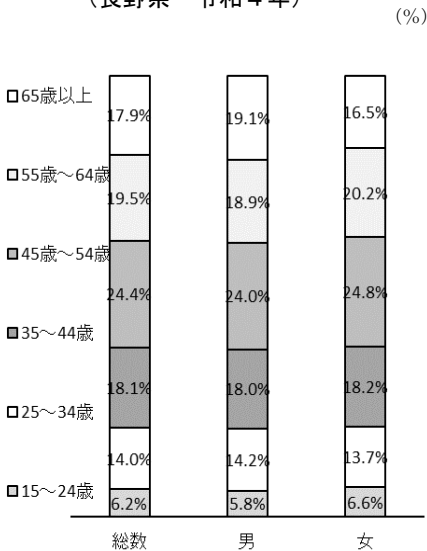
1) 従業上の地位別有業者の構成比
(長野県・令和4年、平成29年)



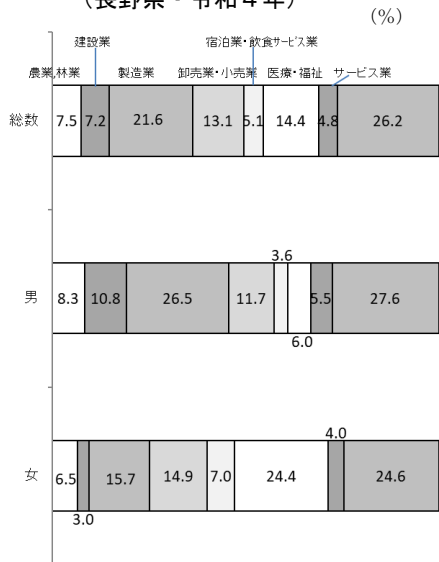
2) 雇用形態別雇用者の構成比
(長野県・令和4年、平成29年)



3) 年齢階級別有業者の構成比
(長野県・令和4年)



4) 産業別有業者の構成比
(長野県・令和4年)



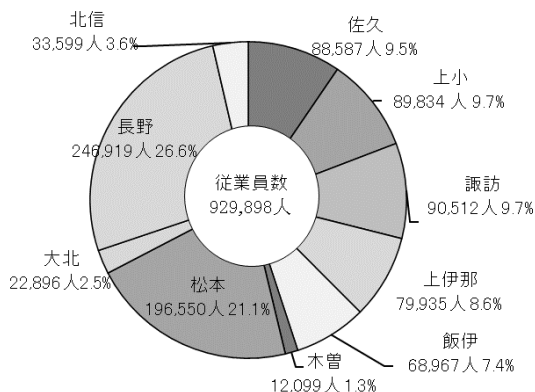
資料：「平成29年、令和4年就業構造基本調査」総務省統計局・長野県総合政策課統計室

5 県内地域別従業者

総務省の「令和3年経済センサス - 活動調査」によると、県内の民営事業所で働く従業者数は、929,898人となっている。

従業者数を市町村別にみると、長野市が184,932人（県全体の19.9%）と最も多く、次いで松本市が121,650人（同13.1%）、上田市が73,947人（同8.0%）、飯田市が47,177人（同5.1%）、佐久市が40,746人（同4.4%）となっており、上位5市で県全体の約5割を占めている。

1) 地域別従業者の構成比 （長野県・令和3年）



2) 従業者数の多い市町村 （長野県・令和3年）

順位	市町村	従業者数(人)
1	長野市	184,932
2	松本市	121,650
3	上田市	73,947
4	飯田市	47,177
5	佐久市	40,746
6	安曇野市	37,445
7	塩尻市	31,384
8	伊那市	28,481
9	諏訪市	26,142
10	茅野市	23,908

資料：「令和3年経済センサス - 活動調査(確報)」総務省統計局・長野県総合政策課統計室

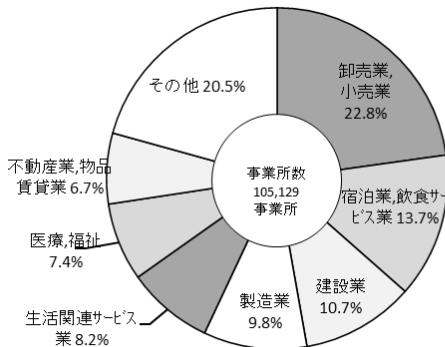
6 産業別事業所・従業者

総務省の「令和3年経済センサス - 活動調査」によると、県内の民営事業所（事業内容等が不詳の事業所を含む）は105,129事業所となっている。

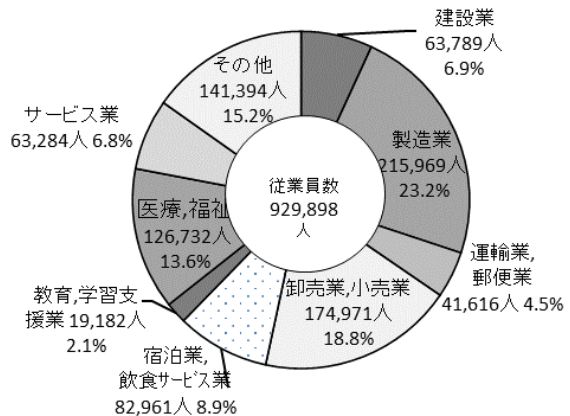
事業所数を産業別にみると、「卸売業, 小売業」が22,746事業所で全産業の22.8%を占めて最も多く、次いで「宿泊業, 飲食サービス業」が13,597事業所で13.7%、「建設業」が10,675事業所で10.7%、「製造業」が9,766事業所で9.8%となっており、この4産業で全産業の57.0%を占めている。

従業者数を産業別にみると、「製造業」が215,969人で23.2%を占めて最も多く、次いで「卸売業, 小売業」が174,971人で18.8%、「医療, 福祉」が126,732人で13.6%、「宿泊業, 飲食サービス業」が82,961人で8.9%となっており、この4産業で全産業の64.6%を占めている。

1) 産業別事業所の構成比
(長野県・令和3年)



2) 産業別従業者数の構成比
(長野県・令和3年)



資料：「令和3年経済センサス - 活動調査(確報)」総務省統計局・長野県総合政策課統計室